

事業番号	09 05 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課
			実施期間	S27～	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 第6次国土調査事業十箇年計画に基づき進めているが、平成29年度末の県の事業進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の52%より遅れている。 地籍調査は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性や重要性が再認識され、休止市町村の再開、未着手市町村の新規着手が増加している。 【目指す姿】 土地の境界確定により地籍の明確化を進め、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用する。 【実施内容】 地籍調査事業 8.7km ²																																																															
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No</th> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">H29年度</th> <th rowspan="2">H30年度</th> <th rowspan="2">R1年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">達成状況</th> <th rowspan="7">事業 コスト</th> <th colspan="2">区分(単位:千円)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> <tr> <th>前年度繰越</th> <th>22,684</th> <th>96,751</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>実施市町村における調査面積</td> <td>124.4km²</td> <td>135.2km²↗</td> <td>143.9km²↗</td> <td>147.1km²</td> <td>未達成</td> <td rowspan="4">予算額</td> <td>現計予算</td> <td>379,801</td> <td>280,863</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計(A)</td> <td>402,485</td> <td>377,614</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち一般財源</td> <td>142,468</td> <td>130,290</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決算額(B)</td> <td>297,411</td> <td>314,639</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>職員数(人)</td> <td>5.60</td> <td>6.10</td> </tr> </tbody> </table>	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)		H30年度	R1年度	前年度繰越	22,684	96,751	1	実施市町村における調査面積	124.4km ²	135.2km ² ↗	143.9km ² ↗	147.1km ²	未達成	予算額	現計予算	379,801	280,863	2						合計(A)	402,485	377,614	3						うち一般財源	142,468	130,290	4						決算額(B)	297,411	314,639								職員数(人)	5.60	6.10
No	成果指標									H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)		H30年度	R1年度																																													
		前年度繰越	22,684	96,751																																																												
1	実施市町村における調査面積	124.4km ²	135.2km ² ↗	143.9km ² ↗	147.1km ²	未達成	予算額	現計予算		379,801	280,863																																																					
2						合計(A)		402,485		377,614																																																						
3						うち一般財源		142,468		130,290																																																						
4						決算額(B)		297,411		314,639																																																						
							職員数(人)	5.60	6.10																																																							
成果指標設定理由	1 令和元年度実施市町村における調査予定面積を成果指標に設定した。																																																															
達成状況の分析	国への予算要求額に対し割当が少なく、調査面積を減じたため未達成																																																															

主な取組	31市町村(8.7km²)の調査が完了 地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成します。	 公図(地籍調査前)  地籍図(地籍調査後)
	地籍調査の効果 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧の迅速化 災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立ちます。 ・土地取引の円滑化 正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記制度の信頼性が向上するとともに、安心して土地取引ができます。 ・土地の境界に係わるトラブルの防止 境界が明確になるので、境界紛争等のトラブルを未然に防ぎます。 ・課税の適正化 面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立ちます。 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	宅地や農地に比べて遅れている林地の進捗率を向上することが必要である。	林地において、新技術(リモートセンシング技術)を活用した調査を促進する。